

# 実績報告書

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1番1号	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長 野田 義和
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口50万人）地域内の ・学校園、福祉施設等各種施設の設置管理 ・公園、上下水道等生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	30,326 t-CO <sub>2</sub>	29,279 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,247 t-CO <sub>2</sub>	33,113 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.6 %	4.0 %	3.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.6 %	3.9 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務事業編に基づく各施設の取り組みの成果や施設の統廃合等により、削減を進めることができた。
---

(2) 推進体制

市長をトップとする庁内委員会である環境対策委員会、温暖化対策事務局(環境企画課)、各部局の役割等を明確にし、全庁的にPDCAを行うことで推進する。
---

## 実績報告書

		河内長野市菊水町 8-22		東尾メック株式会社 代表取締役社長 東尾 清吾
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		配管用継手製造販売 (可鍛 鋳鉄製管継手、薄肉ステンレス管継手、樹脂管継手、 冷媒銅管継手、3層樹脂管継手等)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,854 t-CO <sub>2</sub>	4,459 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,110 t-CO <sub>2</sub>	4,712 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.7 %	-9.5 %
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	-5.5 %	-9.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 鋳造生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明のLED化推進と空調設備の更新により削減効果を上げる。日中の電気使用量を常に監視し、契約電力以下の水準で使用を可能にするため警報器による使用量の抑制を実施する。 可鍛鋳鉄製継手の生産量が年々減少を続けており、前年度比は12%減少となっている。種々省エネ対策は講じているが原単位では大きな成果となっていない。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムの体制を基盤に省エネの推進を実施する。</p>
--

# 実績報告書

		大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	氏名	株式会社ヒガシトウエンティワン 代表執行役社長 児島 一裕
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、物流事業（運送事業・倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピューターのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及び、その他の事業として、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	2,028 t-CO <sub>2</sub>	2,043 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,197 t-CO <sub>2</sub>	2,245 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	1.5%	-0.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5%	1.5%	-2.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブの推進、夏場に全事業場において実施しておりますクールビズ、室温28度設定等々の取り組みをしております。新たな取り組みとしてビジネスカジュアルを推進し、年間を通して温室効果ガスの削減にもつながる方策を実施しております。これからも継続していきます。
--

(2) 推進体制

当社では、引き続きデジタルタコメーター導入し、エコドライブの推進を喚起しております。具体的には、運転者別、車種別などでエネルギー管理を行ったり、運転時のアイドリングや回転数、加速状況などを点数化して、評価点の悪い運転手に対して、注意通達し、改善策を明示させています。また、空調面では夏場に、全事業場においてクールビズを実施し、室温を28度で設定するようにしています。
---

## 実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府大阪北区曾根崎2-12-7 清和梅田ビル20F	氏名	株式会社日阪製作所 代表取締役社長 竹下 好和
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		日阪製作所には熱交換器・プロセスエンジニアリング・バルブの3つの事業本部があり、鴻池事業所で製造を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	6,787 t-CO <sub>2</sub>	6,336 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,419 t-CO <sub>2</sub>	6,965 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	13.5 %	18.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.3 %	17.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 総売上高 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度も「設備での無駄削減・運用改善」など継続的な省エネ活動を実施、結果として原単位の削減が出来ている。
---

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者をヘッドにエネルギー管理企画推進者・エネルギー管理者および管理員からなるエネルギー管理体制を運用中。省エネルギー推進会議を設置し、具体的な省エネ推進を継続中。電気の需要平準化のためにデマンドコントローラーによるピークカットや夏季の製造シフトによるピーク対策を継続実施する。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀南 1-10-9	氏名	ビジネスレンタリース株式会社 代表取締役 西村 孝
特定事業者の主たる業種		48運輸に付随するサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,484 t-CO <sub>2</sub>	2,536 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,497 t-CO <sub>2</sub>	2,553 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	10.8 %	52.4 %	54.0 %
削減率(平準化補正ベース)		10.8 %	52.2 %	53.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 保有台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
レンタカー業において保有台数は温室効果ガス排出量と密接な関係にあるため。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・保有車両は全般的に低燃費・エコカーを中心に入れ替えを行っています。
------------------------------------

(2) 推進体制

・専務を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、月々のガソリン使用量・電気使用量等の推移を把握し現状改善に役立てるとともに、朝礼や全体連絡等で定期的に対策の再認識を行います。 ・年間を通じて取り組んでいる冷暖房の温度設定や節電は引き続き継続して取り組みます。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目19番1号	氏名	株式会社日立金属ネオマテリアル 代表取締役社長 権代 晃一
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業の内容： 半導体関連材料、電池用材料、軟質磁性材料、複合材（バイメタル等）の金属電子材料の生産、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	16,229 t-CO <sub>2</sub>	17,384 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,825 t-CO <sub>2</sub>	19,042 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	11.1 %	2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	11.1 %	2.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 社内の総処理量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上記記載のとおり【社内の総処理量】が基準年度比9%増加となり、原単位が改善された。</li> <li>● 原単位管理としては、各機械毎の処理量原単位を隔月でフォローしている。</li> <li>● 上記では、現場レベルでの改善内容の効果確認、又は今後の改善活動予定などを討議している。</li> <li>● 炉の運転管理では集中操業や温度の昇温降下の最小化などの管理を実施すると共に、現場の2s3定活動を取り入れ現場能率改善を図っている。</li> </ul>
---

(2) 推進体制

<p>当社は環境マネジメントシステム(以下、EMSという)を導入しており、従来から省エネ法の計画に基づいた電力削減等の活動をEMSの目標に設定し、その達成に向けて活動を推進している。</p>
---

## 実績報告書

		埼玉県草加市弁天五丁目33番25号		日立建機日本株式会社 代表取締役 榎本 一雄
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		平成24年4月1日より会社合併・日立建機日本(株)に変更。 主に建設機械レンタル、販売、サービスを行っており、兵庫・京都・大阪・和歌山地区で22拠点で事業展開、内大阪府下で10拠点営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,487 t-CO <sub>2</sub>	1,520 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,487 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	2.8%	-2.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年低燃費クリーン排ガス車両、一部尿素SCR搭載車を導入し、引き続き当該車両を運用しており継続して削減に努めてまいります。
--

(2) 推進体制

法定点検及びメンテナンスの管理・実施を専門業者に委託し、車両の性能維持向上を図っている。また、購入の際には低燃費クリーン排ガス車両を導入する。業務出張や会議会合の際には極力車両の乗り合わせや公共交通機関の利用を推進する。
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区大崎1-2-1 大崎フロントタワー	氏名	株式会社日立システムズ 代表取締役 取締役社長 柴原 節男
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		2011年（平成23年）10月1日に、日立電子サービス株式会社と株式会社日立情報システムズが会社合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートした 全国各地に営業、サービス拠点があり、システム運用事業、システム構築作業、機器・サブライム販売事業、保守サービスを主として展開している。大阪府内では千里にデータセンタがあり、大阪市内、堺市、茨木市に事務所を開設している		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	7,865 t-CO <sub>2</sub>	6,277 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,877 t-CO <sub>2</sub>	7,064 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		2 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	13.9 %	8.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.3 %	8.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( サーバ台数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成31年度はデータセンターの稼働効率などが図れたことなどにより、温室効果ガスの削減率(原単位ベース)で8.3%(平準化補正ベース8.5%)を達成いたしました。
--

### (2) 推進体制

日立システムズは、株式会社日立製作所システム&サービスビジネスをはじめとした日立グループ各社とともに、「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」ならびに「生態系の保全」を柱とした持続可能な社会の実現を目指す「日立グループ環境ビジョン」の基に策定された「株式会社日立製作所システム&サービスビジネス統合EMS」を構築・運営しています。
関西地区にデータセンタを開設しており、総務課、センタ管理部署、設備等の維持管理を担当するグループ会社とエネルギー使用状況の把握、効率化について対策を検討して改善を行なっています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー	氏名	株式会社日立製作所 関西支社 支社長 斎藤 隆
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、電気機械器具の販売営業を行っており、大阪府内では3拠点の事業場により活動している		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,189 t-CO <sub>2</sub>	3,230 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,646 t-CO <sub>2</sub>	3,505 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	28.9 %	37.8 %	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	29.0 %	38.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>データセンタにおいて、サーバ機器等の集約・設置台数の減少にあわせて設置エリアの見直しにより、低減を進めている。</p>
<p>今後も引き続きエネルギー使用状況の把握に努め、温室効果ガス排出量の抑制に努めます。</p>

### (2) 推進体制

<p>省エネルギーに向けた対策、検討を実施している。</p>
--------------------------------

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号	氏名	日立造船株式会社 取締役社長 谷所 敬
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国に8工場、12事業所があり、大阪府内では本社、堺工場（産業機械・水門・海洋構造物等の製造）、築港工場（事業・開発、食品・医療・プラスチック機械、精密機器製作）の3拠点で事業活動を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
3	月	31	日	(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2017 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	6,544 t-CO <sub>2</sub>		4,633 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,334 t-CO <sub>2</sub>		5,268 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	26.5 %	22.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.0 %	25.8 %	21.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 操業時数 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)


(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社で温暖化に取り組むためISO14001環境マネジメントシステムを導入している。大阪府内の3拠点はISO14001を認証取得している。</li> <li>・ 環境役員を委員長に、「地球温暖化対策委員会」を立ち上げ、地球温暖化に関する、調査、方針・計画の策定・推進・フォローを定期的に開催する。</li> </ul>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内町2-1-20	氏名	枚方市 市長 伏見 隆
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市域の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所、幼稚園、小中学校、図書館等の各種施設の設置管理</li> <li>・ 道路、公園、上下水道等の都市環境の整備</li> <li>・ 廃棄物処理等のサービスの提供</li> </ul> <p>など、地方自治法に基づく事務及び事業を行う。</p> <p>(令和2年3月31日現在の人口：399,953人)</p>		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	85,097 t-CO <sub>2</sub>	91,373 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	91,996 t-CO <sub>2</sub>	95,635 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-1.2 %	-7.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.1 %	-4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>枚方市独自の環境マネジメントシステムであるH-EMSにより、温室効果ガスの削減に取り組んだものの、特定施設である東部清掃工場のごみ発電の設備が急遽停止したため、それで賄っていた工場の電力を購入したことから、東部清掃工場の電気使用量が前年の約3倍となった。</p> <p>また、平成30年度の台風21号の影響で市内小中学校の空調機器が破損したことや、枚方市総合福祉会館の空調設備の老朽化により、フロンが漏えいしたため温室効果ガス総排出量が増加した。</p> <p>なお、総合福祉会館については、漏えいした空調設備のみの溶接修理ではなく、すべての空調設備の冷媒液分配器の交換修理を実施し、経年使用によるこれ以上の漏洩を防ぐ対策を施した。</p>
---

### (2) 推進体制

<p>市長を本部長とする環境行政推進本部を設置し、エコオフィス活動の推進や省エネ機器の導入など、市役所職場での環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用するとともに、グリーン購入の促進などの環境保全のため取り組みを推進する。</p> <p>また、市立の小・中学校、幼稚園において、市独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)を運用し、環境保全活動を推進する。</p>
---